

集会資料

討論会 ヘイトスピーチ 規制論を 考える



日時

2015年3月28日(土)
17:45 開場 / 18:00 開始

場所 千駄ヶ谷区民会館

原宿駅から徒歩 10 分
東京都渋谷区神宮前 1-1-10

資料代 : 500 円

ヘイトスピーチに反対する会
livingtogether09@gmail.com

登壇者

川原栄一 のりこえねっと事務局

申泰革 在日本朝鮮留学生同盟

永山聡子 YOSHIMI 裁判いっしょにアクション！事務局、一橋大学・院生

ほくしゅ ヘイトスピーチに反対する会

「レイシストを止めよう」そのような動きが広がっている。「ヘイトスピーチは問題だ」そのような声が政界からも聞こえてくるようになった。そのとおりだ。差別扇動や排外主義とは断固たたかわねばならない。

「国が法をもってヘイトスピーチに対処すべき」。たしかにそうだ。差別への反対は、政策にも反映されるべきだ。

ところで政府は、ヘイトスピーチを差別問題として認識しているのか？ かつての植民地主義と戦争を正当化する風潮が強まり、自国の問題を棚上げにして隣国への反感を煽る報道がまんえんするなかで、「朝鮮人」「中国人」にたいする敵意の表現だけを「法規制」できるのか？

そんななか「反ヘイトスピーチ」の機運だけが高まっているとすれば、むしろその状況には不気味さすら感じてしまう。反差別立法を真剣に追求するならばこそ、楽観視を避けながら冷静に現状を見定める作業が必要ではないか。

現政権のみならず日本社会そのものがますます「暴走」していくなか、抵抗の足場を固めなおすために、率直な意見交換の場としたい。

pp. 1-6	議題と関連資料
pp. 7-8	登壇者論稿（申泰革）
pp. 9-15	登壇者資料（永山聡子）

本日の議題

【問1】 どの程度「ヘイトスピーチ」問題への関心は広がったと言えるか。

【問2】 日本の排外主義の要因はどこにあるのか。

【問3】 反差別立法という目標を、どう達成しうるのか。どんな展望をもつべきか。

2013-2014 年の政界・行政・司法関連の動き

2013/02/20	2010 年 4 月施行の「高校無償化法」施行規則のハを文科省が省令により削除、朝鮮学校の同法からの除外を固定化。
2013/04/08	朝鮮学校生に防犯ブザー配布中止を決定した町田市が、抗議を受けて撤回。
2013/05/06	国連社会権規約委員会、拷問禁止委員会の審査。日本政府に約 60 の勧告。
2013/10/07	京都朝鮮初級学校ヘイト事件（2009 年 12 月）の民事訴訟で、在特会の街宣禁止と 1200 万円の賠償の判決（京都地裁）。
2014/07/08	国連人権委員会、人種差別撤廃委員会の審査開始。9 月に日本政府への約 55 の勧告が確定。
2014/07/08	京都朝鮮初級学校ヘイト事件、被告側控訴が高裁で棄却。
2014/08/17	舛添が安倍と面会、ヘイトスピーチ対策を要請。
2014/08/28	自民党ヘイトスピーチ対策プロジェクトチーム、国会周辺デモの音量規制をあわせて検討と報道。
2014/10/20	橋下大阪市長と在特会桜井の会談。翌日、橋下はヘイトスピーチ対策のために特別永住資格を見直すべきと発言。
2014/11/02	ヘイトスピーチ議員連盟（会長・小川敏夫）が「人種差別撤廃基本法案」の試案発表。「人種などの属性を理由」とした差別言動の禁止を法文化。罰則なし。
2014/11/04	自民党 P T、「韓国での日本に対するヘイトスピーチの実態調査」を関係省庁に要請。
2014/11/21	民主党と維新の党の衆院選共通公約中に「ヘイトスピーチ規制法の制定」盛り込み。

・地方議会の「ヘイトスピーチ対策」決議： 国立市議会が2014年9月、マイノリティーへの差別禁止の法整備を求める意見書を採択し、国会に提出。2014年末までに、奈良県、長野県、福岡県、鳥取県、神奈川県の5県と、名古屋市、堺市、さいたま市、葛飾区などの市区、計24の地方自治体が、同様の意見書を採択。

・地方議会の「慰安婦」関連決議： 2014年の朝日新聞騒動以来、9月から12月のあいだに計26の地方自治体が、「慰安婦」問題にかんする「適切な対応」や「正しい歴史教育」を求める意見書を採択： 鹿児島県、山形県（総務常任委員会）、埼玉県、山口県、高知県、大阪府、愛媛県、千葉県、香川県、京都府の10府県と、福井市、座間市、北九州市、町田市、宝塚市など16市町。

・地方自治体における朝鮮学校への補助金支給停止の状況： 東京都、埼玉県、大阪府、宮城県、千葉県、広島県、新潟県、山口県、神奈川県の9都府県と、大阪市、水戸市、福岡市、横浜市、福生市など9市が、2010年から2013年までに不支給を決定（神奈川県は2014年に保護者への支給というかたちで再開）。

・自民党ヘイトスピーチ対策プロジェクトチームへの提出資料（2014年中）

8月・警察庁： 静穏保持法の資料。

10月・警察庁： 「いわゆる京都朝鮮第一初級学校事件（概要）」…被疑事実、刑事裁判、民事裁判についての概要。

10月・外務省： 国連人権委員会、人種差別撤廃委員会の対日政府勧告のうちヘイトスピーチ関連の抜粋。

11月・警察庁： デモ規制条例の概要。デモ行進への不許可が取り消された事例の紹介。在特会活動家の逮捕事例のうち4件の概要（京都朝鮮初級学校事件、対立団体への暴行）。

最近の法規制提案の動き

【1】 「いっしょにつくろう！ 大阪市ヘイトスピーチ規制条例」(大阪・生野)： 規制条例案と条例制定を求める署名を、大阪市に提出(1月29日)。

抜粋・要約 <https://www.facebook.com/NoHateOsaka/posts/722585681195222>

第2条 ヘイトスピーチの定義 「人種差別撤廃条約の趣旨に即して」「人種、皮膚の色、世系、民族、国籍若しくは社会的身分によって特徴づけられる集団又はこれに属する個人」への、侮蔑、中傷、差別煽動。

第6条 ヘイトスピーチの禁止

第7条 ヘイト・スピーチ侵害防止委員会の設置

第8条 委員会への相談

第9条 委員会への通報

第10条 委員会による調査

第13条 被害の救済と加害の防止

→ 必要な助言、関係公的機関又は関係民間団体等の紹介、あつせんその他の援助(被害者)。当該行為に関する説示、人権尊重の理念に関する啓発その他の指導(加害者に)。

第14条 さらにる是正措置

→ ヘイトスピーチをやめる勧告(対応措置の報告義務、従わない場合は事案を加害者実名つきで公表)、加害者に人権啓発に関する研修等への参加を勧奨、行政機関にたいする防止のための進言。

第15条 (勧告を受けた者による弁明の手続)

第16条 (行政機関への進言内容)

→ 当該者のデモ等不許可(大阪府公安委員会や警察署に)、市への施設利用の不許可(市に)、インターネット接続契約の打ち切り(プロバイダーに)

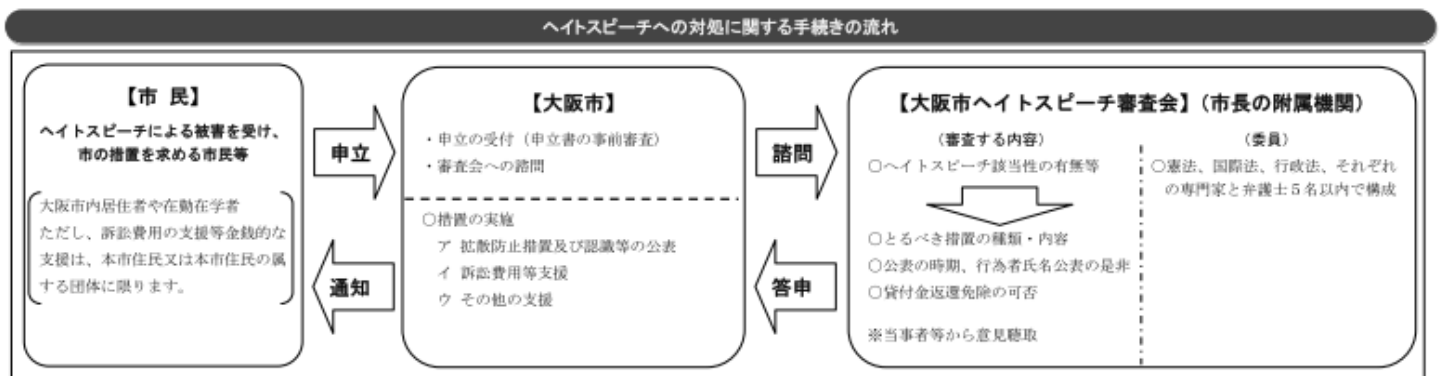
第17条 (訴訟援助、無理しによる貸与)

第18条 (罰則、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金)

【2】 大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例案要綱： 大阪市特設ウェブページ (<http://spwww.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000299848.html>) にて、3月13日～4月12日まで市民アンケートを実施。

概要 <http://spwww.city.osaka.lg.jp/shimin/cmsfiles/contents/0000299/299848/youkouangaiyou.pdf>

- ・ 司法判断の促進： 個人の尊厳と表現の自由の「相互調整という要素が大き」いため、市のおもな取り組みは「訴訟等の支援を通じて司法判断を促進」とする。
- ・ 審査会： 訴訟支援の前に学識経験者等からなる審査会の意見を聴取。
- ・ ヘイトスピーチの対象： 「人種又は民族に係る特定の属性」にかんするものに限定。
- ・ 要件： 「社会からの排除等といった目的性」、「侮蔑・誹謗中傷といった態様面」及び「不特定多数の者が表現内容を知り得るといった対象者の不特定性」の3つを認定要件に。ただし、該当する表現活動の印刷物やインターネット等による拡散も対象に。



【3】 外国人権法連絡会（2005年発足、これまで『外国人・民族的少数者に関する人権白書』を2007年、2010年、2013年、2014年に発行）： 人種差別撤廃基本法・モデル案（1月27日発表）。

抜粋・要約) <https://gjinken.wordpress.com/2015/01/31/03/>

枠組： 「実態調査及び提言権限を有する「人種差別撤廃政策審議会」（障害者基本法における「障害者政策委員会」類似の国家行政組織法8条委員会）」を内閣府に新設。

第2条 定義： 「人種差別」＝「人種等の属性にもとづく」「平等の立場での人権及び基本的自由……を妨げ又は害する目的又は効果を有する」「あらゆる区別、排除または制限」。「人種等」＝「人種、皮膚の色、世系、民族的もしくは種族的出身、国籍、門地若しくは社会的身分」。

第3条 禁止の内容： 教育・就労・公共サービス等での差別、ヘイトクライム。

第5条 基本方針の決定に向けた政府の取り組み： 「関係行政機関の長」「政策審議会」「人種差別の被害者その他関係者」からの意見や提言を踏まえる。

第6条 国及び地方公共団体の措置： 法制度の整備、被害者救済制度の整備、人種差別撤廃条約を反映した国内法の解釈・運用、「人種等の間の障壁」の撤廃、公務員への研修および差別にかかわった者への懲戒、差別撤廃に寄与する教育・啓発活動、国連や関係国諸機関との協調、差別撤廃にかかわる国内外の情報の収集、差別撤廃にかかわる民間団体にたいする連携・支援、インターネット上の差別表現への対策。

第7条 政府の年次報告

第10条 人種差別撤廃政策審議会の構成： 「15人以内の委員」「人種などの属性におけるマイノリティに属する者、人種差別と取り組んで来た団体、人種差別に関する研究者・弁護士、人種差別撤廃教育の専門家、差別の実態調査に関する社会調査・統計の専門家、差別の被害者を扱うカウンセラー等」。

第11条 地方審議会の設置： 都道府県は「設置しなければならない」、市区町村は「設置することができる」。

第12条 事業者の責務： 「人種差別の撤廃の推進に寄与するよう努めなければならない」。

第13条 私人の責務： 同上。

登壇者論稿

チマ・チョゴリ切り裂きからヘイトスピーチへ

申泰革

今日の日本で起きている排外主義的な流れを分析するなら、その形態からヘイトスピーチとして特徴付けることもできるし、マイノリティ集団を劣るものとしてではなく、マジョリティ集団への侵害者であると位置づけるそのロジックの面から現代的レイシズムと呼ぶこともできる。しかし、それ以上に旧来の差別とは一線を画す違いがあるように思える。

旧来の差別類型は例えば就職時のものであれ、婚姻時のものであれ、差別する側と差別される側の生活空間の場で行われたのである。差別者と被差別者の間には関係性があり、その関係性の上で差別が行われる、あるいは差別によって関係性自体が変容する、といった風に行われるのである。例えば朝鮮人という理由で同じ仕事をしていても賃金が他の日本人労働者より少ないといったケースなら、そこには被用者と雇用者の関係があるし、朝鮮人であることを理由に婚約を断られたケースでも、そこには婚約相手やその家族との関係性があり、その上で行われているのである。個人としての関わりがなく、朝鮮人部落出身だからいじめられるといったケースにおいても、そこには地縁的なつながりがあり、それに基づいて差別が行われていたのである。

しかし、高度経済成長期を経て日本社会の流動性が高まり地縁的な結合が薄れていく中、こうした状況は変化していく。就職にせよ結婚にせよ生まれ育った地元を離れて行くことが珍しいものではなくなっていく中で、出自を重視する考えは消えはしないが薄れていった。そんな中で在日朝鮮人という属性は以前よりも隠すことが容易になっていき、日本人にとっての生活空間の場からどんどん見えづらいものとなっていったのである。在日朝鮮人のことを知らない、あるいは知っていても見たことがない、会ったことはあるけれども出自を隠していて可視化されていない、そんな人々が日本社会で増えていったのである。

90年代に入り、そうした在日朝鮮人を知らない層の生活空間の中で在日朝鮮人という存在が注目を浴びることとなる。それは「核疑惑」や「テポドン」事件と一連の「北朝鮮バッシング」報道によるものであり、一度在日朝鮮人を忘却した彼等の意識に、在日朝鮮人

は「同じ社会に存在する顔の見える個人」ではなく、「日本社会に入り込んだ危険な国家である北朝鮮と関わりをもった人々」として再登場することとなるのである。在日朝鮮人と関係を持たず、しかし「在日朝鮮人」という存在への害意を持つ、そんな人々が登場したのである

そうした人々はしかし、害意の矛先を持たない。なぜなら彼等の生活空間には「在日朝鮮人」という概念は存在しても、実際に顔の見える在日朝鮮人は存在しないからだ。映画「パッチギ」で描かれていた朝鮮高校生と日本高校生との対立のように、在日朝鮮人と自身との関係の中で在日朝鮮人に対する敵意がうまれるのではなく、外から与えられた情報によって「在日朝鮮人」という存在への害意のみが積み重なっていく。そんな彼等の前に唯一現れた形をもった「在日朝鮮人」、それがチマ・チョゴリをまとって通学する女子生徒であり、彼女らへと積み重なった害意が向けられたのがチマ・チョゴリ切り裂き事件ではないだろうか？現にチマ・チョゴリ切り裂き事件が連続するのは、その地域社会において朝鮮学校が注目された時期ではなく、朝鮮と日本の関係が悪化した時であり、「北朝鮮バッシング」が激化した時期なのである。

90年代後半から2000年代に入り、再度社会状況は変化していく。その中でもめざましいのはインターネットの普及である。これによって彼等はわざわざ犯罪を犯すリスクを負うことなく、「手軽に」外付けされた在日朝鮮人への害意を表現する場を得ることとなる。またインターネットは、物質的な距離の制約を離れて似たような思想を持つ人があつまることを容易にした。インターネット空間において自己正当化を繰り返し増幅した「在日朝鮮人」という存在への害意が再び現実世界に現れ始めたのが2007年の在特会の結成であろう。

このように見るとき、現在日本で起きている差別はその形態やロジックよりもむしろ、「生活空間において在日朝鮮人との接点を持たない人々に対して外部から植えつけられた害意がこれまた生活空間の外で表出する」といった点にこそその最大の特徴があるのではないだろうか。そしてその動きは2000年代の在特会ではなく、90年代のチマ・チョゴリ切り裂き事件の時点で既に現れていたのではないだろうか。

【永山__資料1】

1) 女性の地位向上委員会 (Commission on the Status of Women : CSW) にて、日本軍性奴隷制 (日本軍「慰安婦」) の部会が2本行われた。それに合わせてニューヨークで開催された、右派の集会・カウンターについての報道

民衆の声 (민중의소리) __インターネット版 2015-03-11 09:15:34

「慰安婦」歪曲「日本の極右ニューヨーク講演に韓日進歩団体阻止集会

<http://www.vop.co.kr/A00000857977.html> (最終取得日 2015年3月27日)

米国ニューヨークに居住する韓国と日本の進歩グループの会員が共同で、日本の極右団体の講演会に反対するデモを行った。

9日(現地時間)、日本極右団体である「在日特権を許さない市民の会(在特会、Zaitokukai)」(ニューヨーク代表 Yumiko Yamamoto) は、マンハッタンにある、ニューヨーク日米協会のオフィスで韓国を貶めるテーマに講演会を開催する予定だった。この団体は、最近、日本軍「慰安婦」など過去の歴史を否認し、これを「お金を稼ぎ出した売春婦」とまで表現する歴史歪曲主義団体として知られている。

この講演会開催のニュースにニューヨークに居住する日本人進歩団体(核反対ナマケモノ、Sloths Against Nuclear State (SANS)) は、講演会を防ごうと反対集会を計画し、ニューヨーク在住韓国人団体の会員たちに協力を要請した。これに対して、実践ニューヨーク委員会などニューヨークの進歩韓国人団体の会員が一緒に参加して講演会に反対集会を開催した。

この日、マンハッタン45にある日米協会オフィスの前で、韓国と日本のメンバーが講演会に反対する集会を開催しようとした。しかし、日本極右団体は、急いで講演会をキャンセルして、近所のマンハッタン53に位置したレストラン(イタリア系)で場所を移して講演会を開催した。反対集会に参加したグループの人々は、このレストランの前でも反対集会を続けた。

この日の反対集会が開催されると、通りすがりの日本人たちもこれに参加し、台湾国籍の人も集会と一緒に参加して人目を引いた。今回の反対集会に参加したある韓国人団体の会員は、記者とのインタビューで、「これらの日本の極右団体が、4月の安倍の米議会演説を控えて悪辣に過去の歴史を操作しようと、米国の図書館などを訪ね歩いて、世論操作を行っていることを知った日本の市民団体と一緒に反対集会を開催することができて幸いだ」と明らかにした。

今回の講演会に反対デモを主催した SANS は、記者にメールを介して「(過去)日本軍は約20万人の女性を韓国、台湾、日本オランダ領東インドソロモンもなどで集めてきた」とし「花の20歳未満のほとんどであり、さらに13歳の女性もいた」と明らかにした。続いて、「戦争が終わっても、恐怖と屈辱感や日本軍の脅迫により彼らの過去について黙っていた」とし「(しかし)最近になって、非常に少数の女性が勇敢に彼ら喫したひどくも非道に満ちた経験談を打ち明け始めた」と指摘した。

続いて、この団体は「挺身隊(日本軍強制「慰安婦」)おばあちゃん(原文のママ)は、今高齢になって、自分たちの失われたもののために戦うために時間がない」とし「そのような一方で、歴史歪曲主義者には、このおばあちゃんの歴史的事実を消し、性奴隷制度を正当化し、日本政府とともに軍国主義を強化している」と指摘した。

(日本語訳:永山聡子)

《原文》 민중 의소리

‘위안부 왜곡’ 일본 극우 뉴욕 강연에 한일 진보단체 저지 집회

미국 뉴욕에 거주하는 한국과 일본의 진보단체 회원들이 공동으로 일본 극우단체의 강연회를 반대하는 시위를 벌였다.

9 일(현지 시각) 일본 극우단체인 '재일본 외국인특권불허협회(재특회, Zaitokukai)'의 회장(Yumiko Yamamoto)은 맨해튼에 위치한 뉴욕 미일협회 사무실에서 한국을 폄하하는 주제로 강연회를 개최할 예정이었다. 이 단체는 최근 일본인 위안부 등 과거 역사도 부인하며 이를 "돈을 벌러 나간 창녀"라고까지 표현하는 역사 왜곡주의 단체로 알려졌다.

이 강연회 개최 소식에 뉴욕에 거주하는 일본인 진보단체(핵반대 나무늘보, Sloths Against Nuclear State(SANS))는 강연회를 막고자 반대 집회를 계획하고 뉴욕 거주 한인 단체 회원들에게 협조를 요청했다. 이에 615 실천 뉴욕위원회 등 뉴욕 진보 한인단체 회원들이 함께 참여해 강연회 반대 집회를 개최했다.

이날 맨해튼 45 가에 위치한 미일협회 사무실 앞에서 한국과 일본 회원들이 강연회 반대 집회를 개최하자 이 일본 극우 단체는 급히 강연회를 취소하고 인근 맨해튼 53 가에 위치한 한 식당으로 장소를 옮겨 강연회를 개최했다. 하지만 반대 집회에 참가한 한인 단체 회원들은 이 식당 앞에서도 반대 집회를 이어 나갔다.

이날 반대 집회가 개최되자 지나가던 일본인들도 이에 동참했으며, 대만 국적이라고 밝힌 사람들도 집회에 함께 동참해 눈길을 끌었다. 이번 반대 집회에 참석한 한 한인단체 회원은 기자와의 인터뷰에서 "이들 일본 극우 단체가 4 월 아베의 미 의회 연설을 앞두고 악랄하게 과거사를 조작하고자 미국의 도서관 등을 찾아다니며 여론 조작에 앞장서고 있다"며 "깨어 있는 일본 시민단체와 함께 반대 집회를 개최할 수 있어 다행"이라고 밝혔다.

이번 강연회 반대 시위를 주관한 SANS 는 기자에게 보낸 메일을 통해 "(과거) 일본군은 약 20 만명의 여성을 한국 대만 일본 화란령 동인도 솔로몬도 등지에서 끌어왔다"며 "꽃다운 20 세 미만이 대부분이고 심지어 13 세 여성도 있었다"고 밝혔다. 이어 "전쟁이 끝나고서도 공포와 수모감 또는 일본군의 협박으로 인해 그들의 과거에 대해 입 다물고 있었다"며 "(하지만) 최근에 와서 아주 소수의 여성들이 용감하게 그들이 당했던 참담하고도 포악했던 경험담을 털어놓기 시작했다"고 지적했다.

이어 이 단체는 "정신대(일본군 강제위안부) 할머니들은 이제 고령이 되어서 자기들의 잃어버린 정의를 위해 싸울 시간이 없다"면서 "그런 반면 역사 왜곡론자들은 이 할머니들의 역사적 사실을 지우고 성노예 제도를 정당화하며 일본 정부와 더불어 군국주의를 강화해 나가고 있다"고 지적했다.

ADOPI MGS

2) 産経新聞報道：報告者メモ：当日の事実さえも歪曲する産経新聞。あたかも「報道」しているように市民に伝えているが、全く事実と異なる報道をしている。しかし、これだけを読めば誤解し、ヘイトスピーチに正当化を与える根拠となる。

産経新聞__インターネット版 2015.3.10 18:06

【歴史戦】慰安婦問題めぐり保守派もNYで会合、妨害で場所変更余儀なく「邦人がいじめの対象に」<http://www.sankei.com/world/news/150310/wor1503100054-n1.html> (最終取得日 2015年3月27日)

【ニューヨーク＝黒沢潤】国連本部で9日から「女性の地位に関する委員会」の各種会合が始まったのに合わせ、ニューヨーク市内で同日、慰安婦問題をめぐって左派・リベラル勢力と保守勢力による独自会合がそれぞれ開かれた。保守派がリベラル派に対抗する形でニューヨークで会合を本格的に開催するのは初めてだが、反対勢力による妨害で場所変更を余儀なくされる事態も発生した。

邦人主体の保守勢力の会合には約90人が参加。パネリストの1人で、明星大学教育学部の高橋史朗教授は、米マグロウヒル社の世界史教科書に記載されている慰安婦関連の記述の中に間違いがある、と強調。こうした記述などが原因で米国内の邦人がいじめの対象になっていることに懸念を示した。また、米テキサス州在住の評論家、トニー・マラーノ氏は「みんな（保守派）でまとまって前進する必要がある」と呼び掛けた。

保守派会合は当初、マンハッタン内の日系人施設で行われる予定だったが、2日前になって突如、施設側から中止を要請された。主催者が施設側から聞いた説明などによれば、抗議デモが行われるとの情報がニューヨーク市警や居住ビル側に寄せられたためという。

会合が実際に行われたレストラン周辺には、反対派十数人が集まり、抗議の声を上げた。周辺住民によれば、夕刻にデモをしたなどとして、数人が市警に一時拘束されたという。

一方、リベラル勢力の会合には邦人を含むアジア系や米国人ら約90人が参加。元慰安婦の証言がビデオ映像で紹介され、「台北女性救済基金」の幹部、シューファ・カンさんは「私たちは正義実現に向かって連帯し続ける」などと強調した。

【永山__資料 2】

3) 米国の歴史学者たちが、安倍政権による慰安婦関連の歴史改竄に反対する声明を、米国歴史学会編『パースペクティヴス・オン・ヒストリー』2015年3月号上に発表。

日本史学者への連帯表明 アレクシス・ダデン

歴史学者として、私たちは日本政府による最近の企てに懸念を表明します。すなわち日本政府は、最近、日本国の内外において、歴史教科書の中から「慰安婦」という婉曲表現で呼ばれているものに関する記述を消し去ろうとしています。その「慰安婦」とは、第2次世界大戦中、大日本帝国軍に使役され、残酷な性的搾取のシステムのもとで苦しんだ女性たちのことです。

搾取された女性たちが数万人単位であったのかそれとも十万人単位であったのか、また日本軍はそうした女性の調達に際して正確なところいかなる役割を果たしたのか、歴史学者は議論を続けています。しかし、歴史学者の吉見義明氏が日本公文書館において入念に調査した結果、ならびにアジア中の生存者たちが数々の証言を行ってきた結果明らかになったとおり、そのシステムの実態が国家から資金援助を受けた性奴隷制にひとしかったことについては議論の余地がありません。そうした女性の多くが自らの意志に拘わらず徴集され、移動の自由なき前線の駐屯地へ連行されました。生存者たちは士官らによって強姦された、逃亡を試みると叩かれたと述べています。

目下、安倍晋三首相率いる現政権は、愛国教育促進の一環として、慰安婦に関する確定した歴史に対して声高に異議を唱え、学校教科書から慰安婦に関する記述を取り除こうとしています。日本の保守派政治家の一部は国家の責任を否定するためにこれまで法廷闘争をしかけてきており、また他の人々は生存者たちを誹謗中傷しています。右翼の過激派活動家たちは、そのシステムならびに犠牲者たちの証言の記録に関わったジャーナリストたちや研究者たちを脅迫しています。

私たちは、自らにとって都合よく歴史を叙述しようとしているのは日本政府だけではないということを確認しています。アメリカ合衆国において、中央および地方の教育担当部局は、アフリカ系アメリカ人奴隷の問題を覆い隠すために、または例えばヴェトナム戦争に関する記述のなかでも「愛国的でない」部分を取り除くために、学校教科書を書き換えようとしてきました。2014年、ロシアは、第2次世界大戦中のソヴィエト連邦の活動に関して、政府によって虚偽と定められている情報を流布すれば罪に問われることになる法律を制定しました。今年、アルメニア人大虐殺から100周年ですが、トルコ国民は、その責任を政府に帰する主張を行えば投獄される可能性があります。しかしながら日本政府はいまや国内外の歴史学者の仕事に直接標的にしているのです。

2014年11月7日、日本国外務省は、在ニューヨーク日本領事館に指示して、歴史学者ハーバート・ジーグラールおよびジェリー・ベントレーの共著による世界史の教科書『諸々の伝統と接触——過去をグローバルに捉える (Traditions and Encounters: A Global Perspective on the Past)』のなかの「慰安婦」に関する説明を変更するように、出版元のマグローヒル社に求めました。

2015年1月15日、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、去る12月に日本の外交官らとマグローヒル社代表者らのあいだでもたれた会合について報道しました。出版社は、ふたつの段落を削除するよう迫る日本政府の要求を受け容れることなく、研究者たちが慰安婦に関する歴史的事実を確定してきたとはっきり述べました。

2015年1月29日、さらに『ニューヨーク・タイムズ』紙の報道によれば、安倍首相は、国会論議中に前述の教科書を直接攻撃し、「がくぜんとした」と述べ、「訂正すべき点を訂正してこなかった」結果だとしました。

私たちは出版社を支持するとともに、いかなる政府も歴史を削除修正する権利を持つはずがないという点で著者ハーバート・ジューグラーに同意します。私たちは、第2次世界大戦中の慰安婦ならびにその他の残虐行為に関して諸事実を明らかにすべく仕事つづけてきた日本国内外の多数の歴史学者たちと連帯します。

私たちは過去から学ぶために歴史に取り組み、それを記述するのです。それゆえに、政府または特定の利害関係者が政治的な目的のために出版社や歴史学者に圧力をかけて研究結果を変えようとする行為に反対します。

ジェレミー・アデルマン (プリンストン大学)、ウィリアム・ジェラニ・コブ (コネチカット大学)

アレクシス・ダデン (コネチカット大学)、サビーネ・フリーシュトゥック (カリフォルニア大学サンタバーバラ校)、シェルドン・ガロン (プリンストン大学)、キャロル・グラック (コロンビア大学)、アンドリュー・ゴードン (ハーバード大学)、マーク・ヒーリー (コネチカット大学)、ミリアム・キングスバーク (コロラド大学)、ニコライ・コポソフ (ジョージア工科大学)、ピーター・カズニック (アメリカン大学)

パトリック・マニング (ピッツバーグ大学)、デヴィン・ペンダス (ボストン大学)、マーク・セルデン (コーネル大学)、フランツィスカ・セラフィム (ボストン大学)、シュテファン・タナカ (カリフォルニア大学サン・ディエゴ校)、ジュリア・アデニー・トーマス (ノートルダム大学)、ジェフリー・ワッサーストーム (カリフォルニア大学アーバイン校)、セオドア・ジュン・ユウ (ハワイ大学)、ハーバート・ジューグラー (ハワイ大学)

編集部注：この声明文は2015年1月2日ニューヨークで開催された米国歴史学協会の定例年会における非公式の会合から起草された。

American Historical Association

《原文》 Standing with Historians of Japan

Alexis Dudden, March 2015 To the Editor:

<http://www.historians.org/publications-and-directories/perspectives-on-history/march-2015/letter-to-the-editor-japan> (最終取得日 2015年3月27日)

As historians, we express our dismay at recent attempts by the Japanese government to suppress statements in history textbooks both in Japan and elsewhere about the euphemistically named “comfort women” who suffered under a brutal system of sexual exploitation in the service of the Japanese imperial army during World War II.

Historians continue to debate whether the numbers of women exploited were in the tens of

thousands or the hundreds of thousands and what precise role the military played in their procurement. Yet the careful research of historian Yoshimi Yoshiaki in Japanese government archives and the testimonials of survivors throughout Asia have rendered beyond dispute the essential features of a system that amounted to state-sponsored sexual slavery. Many of the women were conscripted against their will and taken to stations at the front where they had no freedom of movement. Survivors have described being raped by officers and beaten for attempting to escape.

As part of its effort to promote patriotic education, the present administration of Prime Minister Shinzō Abe is vocally questioning the established history of the comfort women and seeking to eliminate references to them in school textbooks. Some conservative Japanese politicians have deployed legalistic arguments in order to deny state responsibility, while others have slandered the survivors. Right-wing extremists threaten and intimidate journalists and scholars involved in documenting the system and the stories of its victims.

We recognize that the Japanese government is not alone in seeking to narrate history in its own interest. In the United States, state and local boards of education have sought to rewrite school textbooks to obscure accounts of African American slavery or to eliminate “unpatriotic” references to the Vietnam War, for example. In 2014, Russia passed a law criminalizing dissemination of what the government deems false information about Soviet activities during World War II. This year, on the 100th anniversary of the Armenian genocide, a Turkish citizen can be sent to jail for asserting that the government bears responsibility. The Japanese government, however, is now directly targeting the work of historians both at home and abroad.

On November 7, 2014, Japan’s Foreign Ministry instructed its New York Consulate General to ask McGraw-Hill publishers to correct the depiction of the comfort women in its world history textbook *Traditions and Encounters: A Global Perspective on the Past*, coauthored by historians Herbert Ziegler and Jerry Bentley.

On January 15, 2015, the Wall Street Journal reported a meeting that took place last December between Japanese diplomats and McGraw-Hill representatives. The publisher refused the Japanese government’s request for erasure of two paragraphs, stating that scholars had established the historical facts about the comfort women.

On January 29, 2015, the New York Times further reported that Prime Minister Abe directly targeted the textbook during a parliamentary session, stating that he “was shocked” to learn that his government had “failed to correct the things [it] should have.”

We support the publisher and agree with author Herbert Ziegler that no government should have the right to censor history. We stand with the many historians in Japan and elsewhere who have worked to bring to light the facts about this and other atrocities of World War II.

We practice and produce history to learn from the past. We therefore oppose the efforts of states or special interests to pressure publishers or historians to alter the results of their research for political purposes.

Jeremy Adelman Princeton University

W. Jelani Cobb University of Connecticut

Alexis Dudden University of Connecticut
Sabine Frühstück University of California, Santa Barbara
Sheldon Garon Princeton University
Carol Gluck Columbia University
Andrew Gordon Harvard University
Mark Healey University of Connecticut
Miriam Kingsberg University of Colorado
Nikolay Koposov Georgia Institute of Technology
Peter Kuznick American University
Patrick Manning University of Pittsburgh
Devin Pendas Boston College
Mark Selden Cornell University
Franziska Seraphim Boston College
Stefan Tanaka University of California, San Diego
Julia Adeney Thomas Notre Dame University
Jeffrey Wasserstrom University of California, Irvine
Theodore Jun Yoo University of Hawaii
Herbert Ziegler University of Hawaii

Editor's Note: This letter originated from an informal meeting held at the AHA annual meeting on January 2, 2015 in New York City.